

様式第 1 号（第 2 条関係）

堺市第二種社会福祉事業【 無料低額宿泊所 】 開始届

年 月 日

堺 市 長 殿

〔施設設置者〕

所在地

名 称

代表者

社会福祉住居施設を設置する第二種社会福祉事業を開始するに当たり、社会福祉法第 6 8 条の 2 の規定により、関係書類を添えて次のとおり届け出ます。

1 施設の名称及び種類

フリガナ			
施設の名称			
施設の所在地		〒 - ビルの名称等	
連絡先	電話番号		ファックス番号
	E-mail		
種類		社会福祉法第 2 条第 3 項第 8 号に規定する事業（無料低額宿泊所） （ サテライト型住居の設置 ☐ なし ☐ あり）	

2 設置者の氏名又は名称、住所、経歴及び資産状況

法人等の名称			
主たる事務所の所在地		〒 - ビルの名称等	
連絡先	電話番号		ファックス番号
	E-mail		
届出時における法人等の 経歴・資産状況		別添のとおり	
代表者	職 名		氏 名

3 条例、定款その他の基本約款

届出時における法人の定款等	別添のとおり
当該事業の実施を規定している条項	第 条

4 建物その他の設備の規模及び構造

利用定員	名	
構造	造 階建 (うち、当該施設として使用する部分 階部分の 全部 ・ 一部)	
敷地面積	m ²	
総床面積	m ² (内、当該施設に使用する部分：専用 m ² 、共用 m ²)	
建築年月日	年 月竣工	
建物の平面図	別添のとおり	
当該事業に使用する設備の有無 (有する設備にレ点を記入すること)	☐ 居室 (詳細は別添のとおり) ☐ 炊事設備 ☐ 洗面所 ☐ 便所 ☐ 浴室 ☐ 洗濯室又は洗濯場 ☐ 共用室 ☐ 相談室 ☐ 食堂 ☐ その他 ()	
土地及び建物の使用に関する権利	別添のとおり	

5 事業開始の年月日

年 月 日

6 施設の管理者及び実務を担当する幹部職員の氏名及び経歴

施設の管理者 (施設長)	フリガナ 氏 名 (経歴は、別添のとおり)
幹部職員 施設長とは別に幹部職員を 配置する場合のみ記載する	フリガナ 氏 名 (経歴、は別添のとおり)

7 福祉サービスを必要とする者に対する処遇の方法

運営の方針	
処遇に関すること	別添のとおり
運営規程等	別添のとおり

【関係書類】

- 別添 1-1 届出時における法人の登記簿謄本（履歴事項全部証明書）【法人のみ】
- 別添 1-2 届出年度前 3 年度分の事業報告・決算書類【共通】
- 別添 1-3 届出時における役員等名簿（様式第 6 号）【法人のみ】
- 別添 1-4 誓約書（様式第 7 号の 1 又は 7 号の 2）【共通】
- 別添 2 届出時における法人の定款【法人のみ】
- 別添 3 平面図（各部屋の広さや長さが分かる図面）【共通】
- 別添 4 居室面積・使用料（家賃）一覧（様式第 8 号）【共通】
- 別添 5 登記簿謄本、借地契約書の写し、建物賃貸借契約書の写し等（土地・建物の権利関係を明らかにすることができる書類）【共通】
- 別添 6 経歴申告書（様式第 9 号）【共通】
- 別添 7 入居者に対する処遇に関する項目（様式第 10 号）【共通】
- 別添 8-1 運営規程【共通】
- 別添 8-2 金銭管理規程（金銭管理を実施する場合のみ）【共通】
- 別添 8-3 事業開始時における契約書の写し（居室利用・サービス利用）・重要事項説明書の写し【共通】
- 別添 8-4 事業開始時における契約書の写し（金銭管理）（金銭管理を実施する場合のみ）【共通】
- 別添 9 サテライト型住居の名称、建物その他の設備の規模及び構造、福祉サービスが必要とする者に対する処遇の方法

※令和 4 年 4 月 1 日以降

【その他、必要に応じて添付が必要となる関係書類】

- 配置図（建物の配置や敷地との位置関係が分かる図面）
- 案内図（最寄駅から事業所までの地図）
- 設備・備品等一覧、写真
- 建築基準法関係規定の対応状況が確認できるもの（建築確認済証、検査済証、建築基準担当部署の直近の指導状況など）
- 消防法関係規定の対応状況が確認できるもの（直近の消防用設備等点検結果報告書、消防法関係の各種届出書、消防担当部署の直近の指導状況など）
- 消防法に基づく防火対象物使用開始届書
- 資格証、研修修了証、実務経験証明書
- 損害賠償責任保険証書
- 改善計画書

役員等名簿

(年 月 日現在)

法人の名称：

役職名：
氏 名：

役職名	フリガナ 氏 名	住 所	生年月日
			年 月 日
			年 月 日
			年 月 日
			年 月 日
			年 月 日
			年 月 日
			年 月 日
			年 月 日
			年 月 日
			年 月 日
			年 月 日
			年 月 日
			年 月 日
			年 月 日
			年 月 日
			年 月 日

注意
相談役、顧問、その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対して業務を執行する役員、取締役、評議員又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有すると認められる者を含めて記載すること。

誓約書(個人用)

次のことを誓約いたします。

また、必要な場合には、このことについて管轄する警察本部に照会することを承諾します。

記

- 1 私は、次に掲げる事項のいずれにも該当せず、今後もいずれかの事項に該当することはありません。
 - (1) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
 - (2) 堺市暴力団排除条例施行規則(平成24年規則第108号)第3条各号に規定する暴力団密接関係者
- 2 前項各号に掲げる者が、無料低額宿泊所の経営に実質的に関与しておらず、今後
も関与することはありません。
- 3 第1項各号に掲げる者を無料低額宿泊所の職員として従事させません。

年 月 日

堺市長 殿

住 所

氏 名

生年月日 年 月 日

誓約書(法人用)

次のことを誓約いたします。

また、必要な場合には、このことについて別添役員等名簿に記載の者を、管轄する警察本部に照会することを承諾します。

記

- 1 当法人の役員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「法」という。)第9条第21号ロに規定する役員をいう。)は、次に掲げる事項のいずれにも該当せず、今後もいずれかに該当する者が役員になることはありません。
 - (1) 法第2条第6号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
 - (2) 堺市暴力団排除条例施行規則(平成24年規則第108号)第3条各号に規定する暴力団密接関係者
- 2 前項各号に掲げる者が、当法人の経営に実質的に関与しておらず、今後も関与することはありません。
- 3 第1項各号に掲げる者を無料低額宿泊所〇〇〇〇の職員として従事させません。

年 月 日

堺市長 殿

所在地

名 称

代表者職名

氏 名

様式第5号

経 歴 申 告 書

事業所の名称			
職 名			
カナ		生年月日	年 月 日
氏名			
住所	(郵便番号 —)		
電話番号	() —		
主 な 職 歴 等			
年月日 ~ 年月日	勤 務 先 等		職務内容
職 務 に 関 連 す る 資 格			
資格の種類		資格取得年月日	
備考			

(注) 1 「住所」は、自宅のものを記入してください。

2 「主な職歴等」については、直近の状況（退職年月日等）は、詳しく記入してください。

3 「資格の種類」については、社会福祉主事任用資格の場合は社会福祉法第19条第1項各号の該当する号について記載し、その証明書類を添付してください。

(↓確認してレ点を記入してください。)

☐ 私の経歴は、上記のとおりで相違ありません。

年 月 日

申告者自署

住所 _____

氏名 _____

様式第6号

入居者に対する処遇に関する項目

(事業所名：) (年 月 日作成)

1 職員構成

職 種	常勤・非常勤	職 務 内 容 他	人 数
施設長			1名
			名
			名
			名

2 勤務体制

時 間 帯	人 数	備 考
平日・昼間 (: ~ :)	名	
祝日・昼間 (: ~ :)	名	
夜間 (: ~ :)	名	

※ 職員が常駐せず、巡回等により勤務する場合には、時間帯ごとの回数や滞在時間が分かるように記載すること。

3 サービス等の提供・料金

	費 用 の 種 類	月額 (31日間)	内 訳 等
居 室 の 使 用 等	1 居室使用料	円	
	共益費	円	
	電気代	円	
	水道代	円	
	ガス代	円	
		円	
サ ー ビ ス の 提 供	基本サービス費	円	
	食事提供 (食)	円	
	食事提供 (食)	円	
	食事提供 (食)	円	
		円	
		円	
1 か月当たりの合計額		円	

※ 月額には、定額である場合にはその額を、実費による場合には標準的な額を記載してその算定根拠を内訳等に表示すること。

様式第7号(甲)(第3条関係)

堺市第二種社会福祉事業【無料低額宿泊所】 変更届

年 月 日

堺 市 長 殿

〔施設設置者〕

所在地

名 称

代表者

このたび、社会福祉住居施設を設置する第二種社会福祉事業について、前回の届出事項を変更(する した)ため、社会福祉法第68条の3の規定により、関係書類を添えて次のとおり届け出ます。

1 事業所(無料低額宿泊所)の名称 _____

2 変更事項 (該当する項目に○)

ア 建物その他の設備の規模及び構造 イ 事業開始の年月日 ウ 福祉サービスを必要とする者に対する処遇の方法 エ 施設の名称及び種類 オ 設置者の氏名又は名称、住所、経歴及び資産状況 カ 条例、定款その他の基本約款 キ 施設の管理者及び実務を担当する幹部職員の氏名及び経歴

3 変更の内容(変更前後の比較)

※添付書類 ☐あり ☐なし

4 変更の理由 _____

5 変更年月日 年 月 日

6 添付書類

注意

当届出書は、変更後1か月以内に届け出ること。ただし、国、都道府県、市町村及び社会福祉法人以外の者が2のアからウを変更する場合には、事前に届出が必要となるので注意すること。

様式第7号（乙）（第3条関係）

堺市第二種社会福祉事業【無料低額宿泊所】変更届（休止・再開）

年 月 日

堺市長 殿

〔施設設置者〕

所在地

名 称

代表者

このたび、社会福祉住居施設を設置する第二種社会福祉事業について、休止又は再開をするため社会福祉法第68条の3の規定により、関係書類を添えて次のとおり届け出ます。

1 事業所（無料低額宿泊所）の名称 _____

2 変更事項（該当する項目に○） （ 休止 ・ 再開 ）

3 変更の理由

4 変更年月日 年 月 日

5 変更に係る連絡事項

6 添付書類

・

・

・

注意

当届出書は、国、都道府県、市町村及び社会福祉法人は、変更後1カ月以内に、それ以外の者は変更前にそれぞれ届出が必要となるので注意すること。

様式第8号（第4条関係）

堺市第二種社会福祉事業【無料低額宿泊所】廃止届

年 月 日

堺 市 長 殿

〔施設設置者〕

所在地

名 称

代表者

このたび、社会福祉住居施設を設置する第二種社会福祉事業を廃止したため、社会福祉法第68条の4の規定により、関係書類を添えて次のとおり届け出ます。

1 廃止する事業所（無料低額宿泊所）の名称

2 廃止年月日 年 月 日

3 廃止の理由

4 廃止に係る連絡事項

5 添付書類

・

・

・

（注） 当届出書は、廃止後1か月以内に届け出ること。

堺市第二種社会福祉事業【無料低額宿泊所】届出受理証明書に係る交付申請書

年 月 日

堺 市 長 殿

〔施設設置者〕

氏 名

名 称

代表者

次のとおり、第二種社会福祉事業【無料低額宿泊所】に係る届出受理に関する証明書を交付してください。

施 設 の 名 称	
届 出 の 種 類	☐ 堺市第二種社会福祉事業【無料低額宿泊所】開始届 (様式第 1 号) ☐ 堺市第二種社会福祉事業【無料低額宿泊所】変更届 (様式第 7 号(甲)又は(乙)) ☐ 堺市第二種社会福祉事業【無料低額宿泊所】廃止届 (様式 8 号)
届 出 年 月 日	年 月 日
所在地及び連絡先 (電話番号)	

注意

届出の種類欄は、該当する□にレ点を記入してください。

様式第10号（第5条関係）

堺市第二種社会福祉事業【無料低額宿泊所】届出受理に関する証明書

年 月 日

様

堺市長 永 藤 英 機 印

次のとおり、第二種社会福祉事業【無料低額宿泊所】の届出を受理しました。

施 設 の 名 称	
所 在 地	
施 設 長 名	
事 業 開 始 日	年 月 日
届 出 の 種 類	
届 出 日	年 月 日
事 業 内 容	無料又は低額な料金で宿泊を行う事業
利 用 定 員	